

# 2025年度 製品環境法規制セミナー【応用編】

## 【中級レベル】

### セミナー開催報告

#### 1. セミナー概要

2026年2月27日（金）、SEAJ 環境情報専門委員会主催の「製品環境法規制セミナー【応用編】」がオンラインにて開催されました。

本セミナーは、前月に開催された「基礎編」の内容をさらに深め、実務の最前線で直面する課題解決に焦点を当てたものです。法規制が複雑化・高度化する中、会員企業の皆様が最新情報を自社の戦略へ円滑に反映させる一助となるべく企画いたしました。

当日は委員を含め154名の方々にご参加いただき、実務担当者の皆様が抱える課題への関心の高さが改めて浮き彫りとなる盛況な会となりました。

#### 2. セミナー当日の様子

講師の方々には、業界特性や複雑なサプライチェーンを深く理解された上で、専門的かつ分かりやすい解説をいただきました。最新情報や施行直後の規制解釈を網羅した資料は非常に有用な内容であり、実務での参照に役立つとの声を多数頂戴しております。

##### 【当日のプログラム】

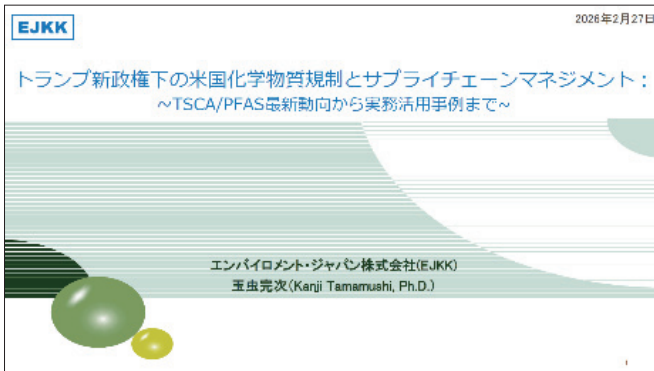
- §1. トランプ新政権下の米国化学物質規制とサプライチェーンマネジメント  
エンバイロメント・ジャパン(株) 玉虫 完次 氏
- §2. 中国における環境法規制の最新動向2025  
SGS ジャパン(株) 松本 宇生 氏
- §3. 欧州の POPs、REACH、F-gas、電池規則他  
SGS ジャパン(株) 大内 幸弘 氏
- §4. Q&A



配信拠点にて進行・Q & A を担う委員会メンバー

### § 1. トランプ新政権下の米国化学物質規制とサプライチェーンマネジメント

第一部では、エンバイロメント・ジャパン株式会社の玉虫完次氏より、2025年1月に誕生したトランプ新政権が米国の化学物質規制に与える影響と実務上の対応について解説いただきました。



講演資料 I

連邦レベルでの規制見直しや緩和が報じられる一方で、カリフォルニア州など各州が独自に厳格な規制を継続。「連邦と州のねじれ」を読み解き、企業が描くべきリスクシナリオを提示しました。政権交代という不透明な情勢下で、最低限守るべきラインと将来のリスク回避の両立が議論されました。

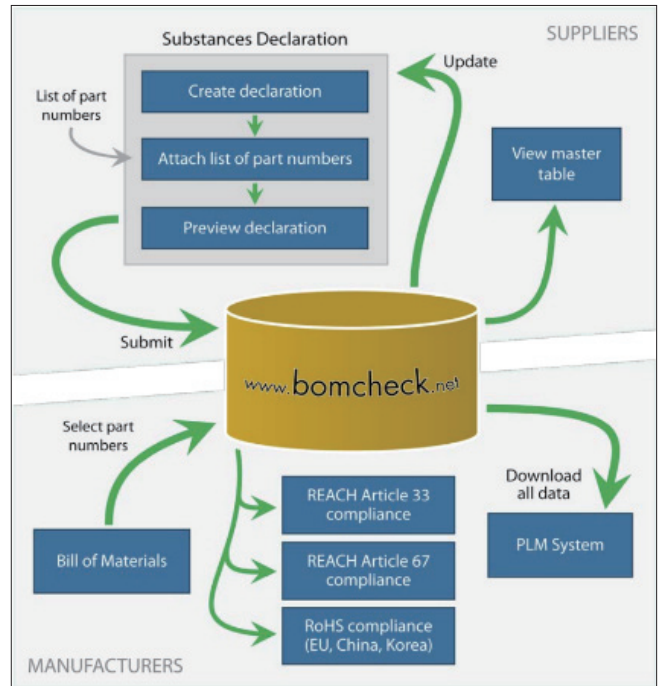
特に、装置メーカーにとって大きな実務負担となるTSCA 第8条 (a) (7) に基づくPFAS 報告義務について、過去に遡る情報把握の範囲を「合理的に把握可能」かどうかの検討ポイントが共有されました。さらに、規制対応のスピードが加速する中で、部品点数が膨大な装置メーカーが情報を一元管理できる体制の構築が急務であることが強調されました。

後半では、サプライチェーンマネジメントツール「BOMcheck」の活用事例が紹介され、具体的な運用実務に基づいた解説がなされました。

### § 2. 中国における環境法規制の最新動向2026



講演資料 II



BOMcheck 機能概要図 (§ 1 参照)

第二部では、SGS ジャパン株式会社の松本宇生氏より、2026年1月に大きな節目を迎えた中国の環境規制の最新状況についてご報告いただきました。

中国の環境法規制は、国家標準 (GB) の更新を含め、非常に迅速かつ多面的に展開されています。今回の講演では、施行直後の中国版 RoHS における新たな表示ルール (SJ/T 11364等) への対応や、保守用部品の取り扱いといった、現場の判断を左右する具体的な懸念事項にフォーカスした解説がなされました。

特に、多種多様な部品で構成され、かつ長期間の使用が前提となる製品において、いかに論理的な根拠を持って「環境保護使用期限」を算定すべきかという論点は、実務上の大きなポイントとして多くの参加者の注目を集めました。また、重点管理新汚染物リストへの対応や、塗料・接着剤等に対する規制の厳格化など、装置本体の構成部材からメンテナンス資材に至るまで、サプライチェーン全体を俯瞰した管理の重要性が改めて強調されました。

### § 3. 主な欧州規則 (POPs、REACH、F-gas、電池規則) の概要

第三部では、SGS ジャパン株式会社の大内幸弘氏より、2025年から2026年にかけてアップデートが続く欧州の主要規則の現在地と、将来的な展望について解説いただきました。

欧州化学品庁 (ECHA) で審議が継続されているPFAS 制限案については、半導体業界の事業継続に直結する「用途制限の除外」に関する最新のタイムラインが示され、不

透明な情勢下で予見性を高めるための貴重な情報共有となりました。

さらに、順次適用が開始される「電池規則」については、ラベル表示義務やデューデリジェンス義務の範囲が、装置内部に組み込まれた電池にどのような影響を及ぼすのかという実務的な課題が整理されました。あわせて、F-gas 規則の改正に伴う考え方や「デジタル製品パスポート」の導入見通しなど、欧州独自の戦略が装置メーカーの設計・製造プロセスや情報伝達にどのような変革を迫っているのか、多角的な視点から示唆に富む解説が行われました。



講演資料Ⅲ

### 3. ライブ Q&A：当日解決された実務の疑問点

本セミナーのハイライトの一つが、講演後のライブ Q&A セッションです。オンラインならではの即時性を活かし、当日以下のような鋭い質問に対して講師陣から直接回答がなされました。

- CCC 認証の対象品目の輸出トラブル：対象品目を誤って輸出した際の摘発ポイントや罰則の対象者についての実務的な考え方が示され、通関リスクを回避するためのヒントが共有されました。
- 欧州電池規則における「経済事業者」の定義：流通業者や輸入者だけでなく、EU 域内で部品として組み込む業者も「経済事業者」に含まれ、それぞれの立場（製造者、輸入者、販売業者等）に応じて課される具体的な義務の範囲が整理されました。

- 欧州電池規則の実施スケジュールと第2次法令の動向：第13条等の運用開始時期について、実施法の発効から18か月という指針はあるものの、第2次法令の採択遅延を踏まえた最新の公式スケジュールの注視が必要であることが共有されました。

これらのやり取りは、単に資料を閲覧するだけでは得られない、セミナー参加者ならではの大きな収穫となりました。

### 4. 環境情報専門委員会の活動紹介

当委員会では、毎月の「NEWS FLASH」発行を通じて、インドの REACH 動向やストックホルム条約の最新情報など、多岐にわたる環境情報をタイムリーに提供しております。今回のセミナーも、こうした日々の活動の一環として、会員企業の皆様の環境対策の一助となることを願って企画されました。アンケートでいただいた「他国の規制情報も知りたい」といった貴重なご意見は、今後の活動の参考とさせていただきます。

### 5. おわりに

製品環境規制は今、かつてないスピードで変化しています。「応用編」セミナーは、基礎知識があることを前提に、実務における「留意点」や「向き合い方」にフォーカスする貴重な場です。

当日のライブ配信に加え、その後のオンデマンド配信を振り返りの学習に活用いただくことで、より深い理解が得られたのではないのでしょうか。今回ご参加いただいた皆様が、得られた知見を各社の実務のヒントとして活かされることを切に願っております。

なお、基礎的な内容をご要望の際は、例年 JVIA（一般社団法人日本真空工業会）と合同で開催している JVIA-SEAJ 環境教育講座【基礎編】への参加もご検討ください。

今後とも会員企業の皆様のご意見を基に企画を検討してまいりたいと考えております。ご意見、ご要望は SEAJ 事務局までお知らせください。

（環境情報専門委員会 TDK ラムダ株式会社 <sup>せきや なつき</sup> 関谷 夏希）